

# 日豪戦（ニューギニア戦）プロジェクト参加報告

荒川 憲一

オーストラリア国立戦争記念館は「ニューギニア戦とその記憶」というテーマで様々なユーザーの目的に対応すべく革新的で多目的なウェブサイトを創るためのプロジェクトを実施している。今回、防衛研究所戦史部に対して同プロジェクトへの寄稿という形での参加の呼びかけがあった。その際、このウェブサイトに寄稿する戦史部員の内、一名を戦争記念館での同プロジェクト関連のワークショップに招待して、招待者側が寄稿したコンテンツも含め、参加者でより良いウェブサイトを創造すべく議論し、共同研究を実施したいとの申し出が合わせてなされた。

同プロジェクト関連の日豪共同研究はすでに五年以上前からスタートしている。一九九五年、村山首相（当時）の提案で日本側が五年間の予定で資金を提供する日豪研究プロジェクトが立ち上がり、一九九七年三月、同プロジェクト関連で戦争記念館主催の日豪研究プロジェクト・シンポジウムがキャンベラで開催された。この段階でのプロジェクトの狙いはデータベースの整理・電

子化であった。第二次大戦関連では、日本側の史料をもとに、防衛大学の田中宏巳教授が海軍関係を、防衛研究所戦史部の原剛史料班長（当時）が陸軍関係の報告を行った。田中教授の報告内容（骨子）は、日本海軍のドーウィン空爆、珊瑚海海戦、シドニー港に対する特殊潜航艇の攻撃について、どういう史料をベースにどこまで研究されているかというものであった。他方、原班長の報告は、日本側（主として防衛研究所図書館）所蔵の第二次大戦におけるオーストラリア関係の日本陸軍史料についてであった。このオーストラリア関係の陸軍史料は「陸軍省大日記」をはじめ総計二〇六〇冊に及ぶ。具体的には、ポートモレスビー攻略作戦の南海支隊作戦命令綴やニューギニア・ソロモン地区における航空作戦を担当した第四航空軍の機密作戦日誌などである。本プロジェクトは二〇〇〇年をもって終了する予定であったが、関係者の尽力で二〇〇一年度まで継続された。

ついで二〇〇〇年十月、トヨタ財団がスポンサーである、

「ニューギニア戦とその記憶」と題する二年越しのプロジェクトの一環として、ニューギニア戦についての学会会議がオーストラリアのキャンベラで開かれた。同会議には日本からは防衛大学の田中教授とかつて防衛研修所戦史室戦史編纂官として「戦史叢書」のニューギニア戦関連部分の執筆を担当した近藤新治氏が参加し、報告を行った。田中教授の報告テーマは「太平洋戦争とニューギニア」及び「ラバウルの自給」であり、近藤氏の報告テーマは「ニューギニア戦に関する公刊戦史の編纂について」であった。

そして、今回のワークショップには筆者が参加した。筆者は主催者側が準備したリストの内、日本関連の次の三項目に関してウェブサイトに寄稿している。

- 一 戦前の日本のパプア・ニューギニアに対する関心
- 二 戦略判断と作戦の概要——日本の戦略
- 三 日本軍によるパプア・ニューギニアの占領（一九四二年）

なお、参加費用の内、航空料金と宿泊費用は主催者側が負担した。

行動日程は次のとおりであった。八月十五日（水）夜に成田を発ち、翌十六日（木）朝十時頃、キャンベラに到着、十七日（金）と十八日（土）はワークショップに参加して、十九日

（日）はキャンベラ市内の国会議事堂、国立博物館、国立美術館などを見学した。二〇日（月）午前中には戦争記念館を訪問、軍事史部門の責任者と今後の共同研究協力について意見を交換し、午後、戦争記念館所蔵の日本軍関連史料を調査した。そして、同日夕方、キャンベラを発って、二一日（火）早朝、成田着、帰国した。

ワークショップ参加者はオーストラリア側が日豪研究プロジェクト・チーム、戦争記念館軍事史セクション及び大学・研究所などから一二名、そして、日本側からは筆者一名の計一三名であった。

ワークショップでは現在までに概成したウェブサイトについて、概要とインターネット、プロジェクトの目的と手法、歴史の見方、内容（テーマの取捨選定、個人史、インタビューの扱い、作戦の叙述法、地図の扱い、作戦の年表の取り扱い）、今後の進め方といったような点について、同ウェブサイトをより良いものにしていくための議論を行った。

ワークショップに参加して、このウェブサイト創りというプロジェクトは「偉大な」と表現しても過言でないような可能性を秘めたものであると感じた。すなわちウェブサイトは閉じた体系になっておらず、将来の最高の質に向かって開放されているという特徴がある。それはあたかも生き物のように成長していく。現在は部分的にしか日本語に翻訳されていないが、トヨタ財団が

スポンサーを続けてくれれば、このウェブサイトの日本語版も実現可能なはずである。

しかしながら、現状では、日本にはニューギニア戦を専門とする研究者が少数であるということもあって日本側からの寄稿が極めて少ないこと、豪州側の立場や視点からのテーマの選定や記述の仕方が多いことなどの問題が存する。筆者は日豪のバランスあるテーマの選定と、各テーマについて明確になっていることと、いまだ明確でなく議論が分かれることを明示することを強く提起した。

ところで、オーストラリア国立戦争記念館は、戦争で亡くなったオーストラリア人の犠牲者を追悼（祈念）することを目的に設立された国の機関である。職員数は二〇〇〇年現在、二一五名（その内、常勤職員が一七〇名、期間限定のプロジェクト関連の職員が四五名）である。組織はPublic Programs（公的プログラム部門、この中に軍事史セクションがあり、展示なども含めた外部に向けての活動を行っている）、National Collection（展示物の収集・調査活動部門、リサーチセンターはこの部門に含まれる）、Corporate Service（総務部門であり、管理、財務、職員人事、売店などを担当している。）というように大きく二つの部門からなっている。それぞれの部門の長がAssistant Director（副館長）としてDirector（館長）の下にある。

筆者が戦争記念館側と意見を交換して受けた印象は、戦争記念

館の軍事史セクションのスタッフは少数ながらも有能であり、とにかくその仕事の質と水準を高めたいという強い意欲を持っているということである。日豪交流プロジェクトに見られるようにスポンサーは日本側であり、スポンサーを納得させるためにも日本側の意向もバランスよく取り上げつつ質の高いものにしたという方針である。防衛研究所としても戦史部を中心に、その意向に応える形で日豪両国の戦争調査を通して理解と交流を促進していくべきであると感じた。また、ウェブサイトの構築に関しては、防衛研究所が中心となって日本側の研究者の寄稿を増やし、サイトの構築要領についても監視と提言を続けることで、全体の構成を量、視点、記述の仕方ともに日豪間でバランスあるものにしていくのが望ましい。

本プロジェクトではこのウェブサイトへの日本側の寄稿を歓迎している。原稿は日本語でも良い。長さは英語であれば二〇〇語（基準）の概要、一〇〇〇語（同）の長文テキスト、そして学術論文と三段階に分かれている。どのレベルでも良いし、複数でも構わない。細部に関する問い合わせはプロジェクト・マネジャーのSteve Bullardさんにeメールでお願いしたい。アドレスは [steven.bullard@awm.gov.au](mailto:steven.bullard@awm.gov.au) である。